

アメリカ合衆国における障害者施策の展開 — 福祉・教育関連法制の性質とその特徴 —

吉 利 宗 久^{*1}

要 約

本研究の目的は、アメリカ合衆国における障害者福祉・教育施策の展開とその特徴について検討することである。障害者は、実質的に1960年代末から1970年代初頭に至るまでは公的な行政サービスシステムにおいて除外され、不平等な処遇を受けていた。その後、機会均等運動の隆盛に伴い、障害者の権利を保障するための初期的な連邦法が制定されてきた。1970年代半ば頃を迎えると、障害者の福祉・教育に関する改善策の立法化が本格的に進められる。特に、近年においてはノーマライゼーションやメインストリーミング、インクルージョンと呼ばれる障害者処遇改善のための思想や取り組みの進展により、個別障害者教育法（IDEA）、障害をもつアメリカ人法（ADA）、リハビリテーション法504条に代表される障害者対策を主旨とした連邦法が成立している。そこで、本研究は、これらの連邦法の変遷や性質、法規定の関連性について検討し、障害者施策の概要を把握するものである。

はじめに

欧米では、13世紀頃から精神遅滞者を隔離して大規模施設に収容し、一般社会における生活から疎外してきた¹⁾。しかしながら、1970年代になると北欧に端を発する「ノーマライゼーション（normalization）」の思想と実践の浸透によって、障害者の処遇改善のための動きが先進諸国を中心として進展をみせた。

アメリカ合衆国においても、ノーマライゼーション思想の影響のもと、「脱施設化（deinstitutionalization）」運動が推進される。この運動は、施設入所者数の減少のみならず、障害者の生活水準向上や人権擁護を求めるものであり、1970年代には一定の成果を示した²⁾。実際、Lakinら（1982）³⁾によれば、公立精神遅滞者施設の収容者数は、1920年頃からの急激な増加傾向のなかで1967年にピークを迎え、その後は顕著な減少傾向となった。また、Bruininksら（1980）⁴⁾による1977年の全米調査では、コミュニティー施設の70%以上が10人以下の小規模施設であり、30人以上を収容する施設は10%以下であった。

さらに、1970年代には障害児の教育権をめぐる「メインストリーミング（mainstreaming）」運動も活発化する。従来、教育の対象から除外され、あるいは分離された教育環境に措置されていた障害児を

公教育に取り込み、可能な限り通常の教育環境において対応することが本格的に目指されたのである。近年では、この流れを継承する「インクルージョン（inclusion）」という新しい概念によって、障害児の通常教育を一層重視する姿勢が示されている。

このようなアメリカ合衆国における障害者の福祉・教育における一連の進展において、法制度の整備が重要な役割を果たし、政策の支持・拡張がなされてきた。そこで、本研究では現行法に至るまでの障害者施策の変遷をたどりながら、関連諸法の性質と特徴について検討し、障害者施策の概要把握を行う。

福祉・教育における障害者施策の進展

まず、障害者法制の歴史を振り返りつつ、福祉・教育に関する施策について①萌芽期、②整備期、③発展期、④拡充期の時期区分を設定し、その中でも特に代表的な法の概要と特徴をまとめることにする。

1. 障害者施策の萌芽期（1960年代以前）

最も初期における連邦政府による障害者対策法制は、1918年の職業リハビリテーション法（Vocational Rehabilitation Act, P.L.65-78）にその起源をみることができる。この法は、スミス・シアーズ退役軍人リハビリテーション法（Smith-Sears Act）とも呼ばれ、第一次世界大戦によって障害を負った退役

*1 兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科 博士課程（岡山大学）
（連絡先）吉利宗久 〒700-8530 岡山市津島中三丁目1番1号 岡山大学教育学部

軍人の社会復帰のための職業訓練を主旨としたものであった。また、1920年の市民職業リハビリテーション法 (Civilian Vocational Rehabilitation Act, P.L.66-236)、つまり、スミス・フェイス法 (Smith-Fess Act) においては、一般市民における障害者の社会復帰サービスのための最初の補助金プログラムが導入された⁵⁾。そして、その制定から一年半の間に、34の州において職業リハビリテーション担当部局の創設を規定した法律が可決されている⁶⁾。この法は、医療サービスのための給付金の提供や精神遅滞者を含む障害者の範囲拡大、及び適用年齢の引き下げ (1943)、連邦補助金の増加 (1954)、盲・聾重複障害者に関する研究開始 (1967, 68) などにみられる幾度かの修正がなされ、拡張されてきた⁷⁾。特に、1943年の改正法であるバーデン・ラフォレット法 (Barden-Lafollette Act, P.L.78-113) の当時における影響は大きく、障害者の単なる職業指導から包括的サービス提供への発展の嚆矢となった⁶⁾。さらに、1937年には Roosevelt FD 大統領によるニューディール政策の一環として社会保障法 (Social Security Act, P.L.74-271) が成立し、障害者対策がまた一步進展することになる。しかし、これらの施策は、障害者の社会参加のためのいくらかの布石になったとはいえ、重度障害者をはじめとする多くの障害者をその中心に据えたものではなかった。

この傾向は、教育の領域においても同様であった。アメリカ合衆国における義務教育制度は、Rhode Island 州 (1840)、Massachusetts 州 (1851) における義務教育法制定を先駆けとして、1918年までに全州において義務教育法が制定された⁸⁾。しかしながら、障害児教育に関しては、1800年代半ばから州規模の取り組みがみられたにもかかわらず⁹⁾、1940年代から1950年代前半に至っても障害児の就学率は10%台と極めて低い状態であった¹⁰⁾。

このような中、1954年の教育共同研究認可法 (To authorize cooperative research in education, P.L.83-531) において、精神遅滞児教育に関する研究予算が確保された⁵⁾。続いて、1958年には、初期の連邦レベルでの障害児教育関連法において最も重要とされる精神遅滞児教育拡張法 (Expansion of Teaching in the Education of Mentally Retarded Children Act, P.L.85-296) によって、精神遅滞児のための教員訓練に対して予算が計上された⁸⁾。また、1958年の国家教育保護法 (National Defense of Education Act, P.L.85-864) では、公立学校における教育関連連邦予算の劇的増加が導かれた。しかしながら、これらの連邦法は、障害児のために十分に配慮されたものではなかった。とりわけ、連邦レベ

ルでの障害児教育に関する取り組みを振り返ると、本格的な動きは1960年代を待たなければならなかった。

2. 障害者施策の整備期 (主に1960年代)

1950年代から1960年代には、特にアフリカ系アメリカ人や少数民族の社会での機会均等を求める公民権運動 (civil rights movement) が隆盛する。そして、Brown 訴訟 (Brown v. Board of Education, 347 U.S. 463, 1954) に代表される人種差別撤廃訴訟の影響を受けながら、障害者の権利擁護を謳う連邦法が制定されてきた。表1は、障害者の福祉・教育領域における施策が一定の進展をみせる1960年代半ば以降の主な連邦法を挙げたものである。1963年、当時の Kennedy 大統領は、Kennedy 精神遅滞法といわれる P.L.88-156, P.L.88-164の二法を制定し、精神遅滞者やその他の発達障害者のためのサービスの範囲と目的を拡張した¹¹⁾。1964年には、P.L.88-352によって人種 (race)、宗教 (religion)、民族性 (ethnicity)、出身 (national origin)、及び信条 (creed) に基づく差別が禁止された。当時では、障害による差別は定められてはいなかったが、後に性 (gender) 差別とともに障害差別の禁止が議論されることになる。そして、1967年に P.L.88-352に含まれない差別の一部を補う意味をもつ「雇用における年齢差別禁止法 (Age Discrimination in Employment Act, P.L.90-202)」が制定された。続いて、1968年の P.L.90-480においては、連邦所有、または連邦貸借のすべての建築物において構造上の障壁 (architectural barriers) の禁止が求められ、P.L.90-284 (1968) によっても住宅に関する機会均等が進められた。

教育においては、1965年に P.L.89-10が制定された。これは、連邦政府の教育活動に対する最初の総合的財政援助法であり、州における障害児の教育プログラムに対する連邦予算の提供を含むものであった⁵⁾。これによって、州の教育行政に対する連邦政府の指導性が強められ、初等・中等教育の質と機会の改善が目指されることになる。しかし、その目的は、主に貧困・低所得者層の環境不遇児のための財政援助であり、障害児の問題を特別に取り上げたものではなく、障害児への対応には限界があった¹²⁾。同年、P.L.89-10を補完するかたちで P.L.89-313が制定される。これによって、障害児教育のための連邦補助金の対象が地方教育局に加え、州立学校や州の支援するプログラムへと拡大されることになった。

P.L.89-10は、翌1966年の修正によって P.L.89-750となる。この修正では、障害児 (Handicapped Chil-

表1 アメリカ合衆国における障害児（者）教育・福祉施策に関連する主要な連邦法の成立（第88議会成立以降）

成立年	公法番号	法 名 称
1963	P.L.88-156	母子保健及び精神遅滞対策法
1963	P.L.88-164	Maternal and Child Health and Mental Retardation Planning Amendments of 1963 精神遅滞施設及び地域精神保健センター設立法
1964	P.L.88-352	Mental Retardation Facilities and Community Mental Health Centers Construction Act of 1963 公民権法
1965	P.L.89-10	Civil Rights Act of 1964 初等中等教育法
1965	P.L.89-110	Elementary and Secondary Education Act of 1965 投票権法
1965	P.L.89-313	Voting Rights Act of 1965 州立及び州立援助障害児学校に対する連邦政府補助法
1966	P.L.89-750	Federal Assistance to State Operated and Supported Schools for the Handicapped 1966年修正初等中等教育法
1968	P.L.90-247	Elementary and Secondary Education Act Amendments of 1966 1967年修正初等中等教育法
1968	P.L.90-248	Elementary and Secondary Education Act Amendments of 1967 1968年修正社会保険法
1968	P.L.90-284	Social Security Act Amendments of 1968 公正住宅法
1968	P.L.90-480	Fair Housing Act 建築物障壁除去法
1968	P.L.90-538	Architectural Barriers Act 障害児早期教育援助法
1970	P.L.91-230	Handicapped Children's Early Education Assistance Act 障害児教育法
1970	P.L.91-453	Education of Handicapped Act 都市大衆交通法
1970	P.L.91-517	Urban Mass Transportation Act 1970年修正発達障害者サービス及び施設設立法
1972	P.L.92-318	Developmental Disabilities Services and Facilities Construction Amendments of 1970 1972年修正教育法
1973	P.L.93-87	Education Amendments of 1972 連邦政府補助公道法
1973	P.L.93-112	Federal Aid Highway Act リハビリテーション法
1974	P.L.93-247	Rehabilitation Act 児童虐待防止及び処置法
1974	P.L.93-380	Child Abuse Prevention and Treatment Act 1974年修正教育法
1974	P.L.93-391	Education Amendments of 1974 運輸者歳出法
1974	P.L.93-415	Department of Transportation Appropriations Act 青少年犯罪及び非行防止法
1974	P.L.93-516	Juvenile Justice and Delinquency Prevention Act of 1974 1974年修正リハビリテーション法
1975	P.L.93-644	Rehabilitation Act Amendments of 1974 1975年修正社会サービス法
1975	P.L.94-103	Community Services Act 発達障害者援助及び人権法
1975	P.L.94-142	Developmental Disabilities Assistance and Bill of Rights Act 全障害児教育法
1975	P.L.94-173	Education for All Handicapped Children Act (EAHCA) 1975年修正全国住宅法
1976	P.L.94-230	National Housing Act Amendments of 1975 1976年修正リハビリテーション法
1978	P.L.95-444	Rehabilitation Act Amendments of 1976 1978年修正公民権委員会法
1978	P.L.95-602	Civil Rights Commission Act of 1978 1978年修正リハビリテーション法
1980	P.L.96-265	Rehabilitation Comprehensive Service, and Developmental Disabilities Amendments of 1978 1980年修正社会保険障害法
1980	P.L.96-272	Social Security Disability Amendments of 1980 養子援助及び児童福祉法
		Adoption Assistance and Child Welfare Act of 1980

成立年	公法番号	法 名 称
1980	P.L.96-247	施設入所者に関する公民権法
1982	P.L.97-205	Civil Rights of Institutionalized Persons Act 1982年修正投票権法
1983	P.L.98-199	Voting Rights Act Amendments of 1982 1983年修正障害児教育法
1984	P.L.98-221	Education of the Handicapped Act Amendments of 1983 1984年修正リハビリテーション法
1984	P.L.98-435	Rehabilitation Act Amendments of 1984 老人及び障害者のための投票アクセスシビリティー法
1984	P.L.98-457	Voting Accessibility for the Elderly and Handicapped Act 1984年修正児童虐待防止及び処置法
1986	P.L.99-319	Child Abuse Prevention and Treatment Act Amendments of 1984 精神障害者保護及び権利擁護法
1986	P.L.99-371	Protection and Advocacy for Mentally Ill Individuals Act 1986 1986年修正聴覚障害者教育法
1986	P.L.99-372	Education of the Deaf Act of 1986 1986年修正障害児保護法
1986	P.L.99-435	Handicapped Children's Protection Act Amendments of 1986 航空運輸アクセス法
1986	P.L.99-457	Air Carrier Access Act of 1986 1986年修正障害者教育法
1986	P.L.99-506	Education of the Handicapped Act Amendments of 1986 1986年修正リハビリテーション法
1986	P.L.99-643	Rehabilitation Act Amendments of 1986 アメリカ障害者雇用機会法
1987	P.L.100-146	Employment Opportunities for Disabled Americans Act 1987年修正発達障害者援助及び人権法
1988	P.L.100-259	Developmental Disabilities Assistance and Bill of Rights Amendments Act of 1987 修正公民権回復法
1988	P.L.100-407	Civil Rights Restoration Act 障害者のためのテケノロジー関連援助法
1988	P.L.100-430	Technology-Related Assistance for Individuals with Disabilities Act of 1988 1988年修正公正住宅法
1988	P.L.100-509	Fair Housing Amendments Act of 1988 1988年修正精神障害者保護及び権利擁護法
1988	P.L.100-553	Protection and Advocacy for Mentally Ill Individuals Amendments Act of 1988 全米聴覚障害及びコミュニケーション障害者法
1989	P.L.101-127	National Deafness and other Communication Disorders Act of 1988 障害児の一時ケア再認可法
1990	P.L.101-336	Children with Disabilities Temporary Care Reauthorization Act of 1989 障害者もつアメリカ人法
1990	P.L.101-476	Americans with Disabilities Act of 1990 (ADA) 個別障害者教育法
1990	P.L.101-496	Individuals with Disabilities Education Act of 1990 (IDEA) 1990年修正発達障害者援助及び人権法
1991	P.L.102-119	Developmental Disabilities Assistance and Bill of Rights Act Amendments of 1990 1991年修正個別障害者教育法
1991	P.L.102-173	Individuals with Disabilities Education Act Amendments of 1991 1991年修正精神障害者保護及び権利擁護法
1992	P.L.102-421	Protection and Advocacy for Mentally Ill Individuals Amendments Act of 1991 1992年修正聴覚障害者教育法
1992	P.L.102-569	Education of the Deaf Act Amendments of 1992 1992年修正リハビリテーション法
1993	P.L.103-73	Rehabilitation Act Amendments of 1992 1993年修正リハビリテーション法
1994	P.L.103-227	Rehabilitation Act Amendments of 1993 ゴール2000:アメリカ教育再生法
1994	P.L.103-230	The Goals2000: Education America Act of 1994 1994年修正発達障害者援助及び人権法
1994	P.L.103-382	Developmental Disabilities Assistance and Bill of Rights Act Amendments of 1994 1994年アメリカ学校改善法
1997	P.L.105-17	Improvement American's School Act of 1994 1997年修正個別障害者教育法
		Individuals with Disabilities Education Act Amendments of 1997

dren) の定義 [Title I Part F] が示され、新たに「障害児教育」[Title VI] の条項が付加されるなど、障害児教育規定が具体的にまとめられた。さらに、1968年の P.L.90-247においては、法の一部 [Title VI] が整備され、それを「障害児教育法 (Education of the Handicapped Act)」として用いることが可能になる。1970年、この Title VI は、独立、編成され、単独立法 (P.L.91-230) となった。そして、多くの障害児教育プログラムを拡大し、その後の障害児教育施策の基礎とされた。

さらに、この1960年代には、P.L.90-538 (1968) によって障害児の早期教育について本格的に着手された。また、障害児者の大規模収容施設での処遇改善のための運動が本格化し、施設最低基準の遵守と共に個々の障害児者に応じた「個別ハビリテーション計画 (individual habilitation plan)」の作成が注目された時期でもある¹³⁾。

3. 障害者施策の発展期 (主に1970年代)

1970年代から80年代初頭を迎えると、近代的な障害者施策の礎となる連邦法が次々と成立する。

一つの動向は、公共交通施設をはじめとする生活環境の充足や差別禁止に関する立法化であった。1970年の P.L.91-453は、高齢者・障害者の都市交通機関の利用における権利を認め、その利用のための設計や計画について連邦補助金を提供した。その3年後には P.L.93-87 (1973) によって横断歩道等の整備が進められるなどの連邦補助による交通設備の改善が求められている。また、1975年には P.L.93-391によって、高齢者や障害者の利用困難な公共輸送設備 (mass-transit equipment) の購入と建築が禁止された¹⁴⁾。同年の P.L.94-173では、障害者の住環境の充実が求められ、公共住宅に関する包括的な差別の禁止がなされている。

この頃には、人権保護や社会生活の改善を含む包括的な連邦法の進展もみられた。P.L.91-517 (1970) においては、発達障害者に対する各種の専門的サービス (居住ケア、生活扶助やカウンセリング等) 提供のための連邦予算による州への資金援助が行われた⁷⁾。P.L.94-103 (1975) では、発達障害者に対する権利擁護制度が設立され、この法をもとに全米諸州においても障害者の権利擁護に関する法的整備が進められた。また、これらの立法化とはほぼ時を同じくして、1972年に障害者の自立生活運動の中心となる自立生活センター (Center of Independent Living) が California 州 Berkeley に設立された。1973年には Oregon 州 Salem に最初のセルフ・アドボカシー (self-advocacy) グループが誕生し、これを契機に、

セルフ・アドボカシー運動は急速に広がりを見せた。それは、1994年までに43州の505グループ、約11,600人の参加にまで膨れ上がっている¹⁵⁾。また、P.L.95-602 (1978) においても、州の主な事業に自立生活を位置づけ、連邦資金が投入されていた。

このような障害者福祉の著しい進展の中でも、特に重要な連邦法として1973年の P.L.93-112を挙げることができる。この法改正では「職業 (vocational)」の文字が削除され、内容もほぼ現行のリハビリテーションサービスの枠組みが整えられる。つまり、この修正は職業訓練に主眼を置いた性質から脱却し、重度障害者に対しても本格的に対応しようとするものであった。その Title V の501, 503, 504条は、連邦によるプログラムやサービス、及び連邦資金援助を受けるプログラムやサービスにおける差別の禁止を規定したのである。とりわけ、「障害者の人権宣言」とも形容される504条では、「有資格の障害者は誰であれ、単に障害に基づいて連邦財政援助を受けるプログラムや活動において除外され、利益を剥奪され、差別の対象とされてはならない (29 U.S.C. § 794)」と述べられ、障害者全般にわたる法の適用範囲拡大、障害差別の禁止が明示されたのであった。

この時期は、障害児教育においても歴史的な大転換期であった。障害児教育施策の進展に加え、障害児教育に関する訴訟によって、障害児の教育権が拡張されるのである。PARC 訴訟 (Pennsylvania Association for Retarded Citizens v. Commonwealth Pennsylvania. 343 F Supp. 279, 1972) や Mills 訴訟 (Mills v. Board of Education of District of Columbia. 348 F Supp. 866, 1972) にみられる教育の機会均等を求める訴訟においては、障害児を除外する公教育政策に対する疑問と反対が提起され、法廷で争われることになる。そして、これらの訴訟は、その後の障害児教育政策に大きな衝撃を与えた。PARC や Mills 訴訟の約2年半後の1975年段階には、障害児の教育権をめぐる訴訟が、28州において46件にも広がりを見せる⁸⁾。そして、1970年の時点で障害児教育規定を備えていた州は、わずか13州であったものの、1970年から1974年の間に35州となり、劇的増加を示した⁵⁾。こうして、公教育における障害児への対応策が徐々に検討され、取り組みが進められることになる。

1972年の P.L.92-318に引き続き、1974年、P.L.89-10の流れをくむ P.L.93-380が成立する。P.L.93-380は、十分な強制力があるものではなかったものの、連邦政府による障害児教育資金を享受する州に対してすべての障害児に適切な教育を提供するよう求めた点で画期的なものであった⁸⁾。また同年には、

経済機会法（Economic Opportunity Act of 1964, P. L. 88-452）によって規定され、経済的・文化的な不遇児のために福祉、教育、医療におけるサービスを提供して就学前教育の整備を意図したヘッド・スタート・プログラム（head start program）において、対象の10%が障害児にあてられることが認められた。1975年に成立した P.L.93-644においても、障害幼児の早期教育に対する予算の充当が州に義務づけられている。

そして、1975年の Ford G 政権下、連邦議会の圧倒的支持（上院404対7，下院87対7）を得て P.L.94-142（EAHCA）が制定された。同法では、①3歳から18歳（1980年には3歳から21歳まで拡張）のすべての障害児に対する「無償で適切な公教育（free appropriate public education：FAPE）」の保障、②「最も制約の少ない環境（least restrictive environment：LRE）」における教育の提供、③「個別教育計画（individualized education program：IEP）」の作成、④「意思決定における親や生徒の参加（parent and student participation in decision making）」、⑤「手続き上の保護（procedural safeguards）」の5原則が掲げられ¹⁶⁾、連邦政府による州への大規模な財政援助の条件として障害児教育の整備が要求されることになった¹⁷⁾。この法理に基づく教育実践は、「メインストリーミング」あるいは「インテグレーション（integration）」とも呼ばれ、世界的にも広く注目を集めた。こうして、連邦政府によって、障害児の個別化教育に基づく教育成果の追求、障害児とその保護者の権利保障が強く進められることになった。

4. 障害者施策の拡充期（1980年代～）

1980年代には、国連「国際障害者年」（1981）を契機に世界的に障害者対策の充実が図られることとなる。特に、「国連障害者の10年」（1983～1992）の期間中には、先進国をはじめとする世界各国において続々と障害者関連法が制定された。アメリカ合衆国においても、障害者施策が一層拡大、充足される時期である。1970年代の障害者施策の発展の流れを受けて1980年代に成立した関連法としては、生活環境・施設面において、投票所へのアクセス化を義務づけた P.L.98-435（1984）、障害に基づく住環境差別禁止を民間にも拡張した P.L.100-430（1988）、航空運輸（旅行や輸送サービス）に関わる差別禁止やアクセスの向上を規定した P.L.99-435（1988）がある。また、P.L.93-112の修正法である P.L.99-506（1986）では、重度障害者に対する雇用維持サービスの強化、及び援助付雇用（supported employment）

表2 障害をもつアメリカ人法の議会採決

	賛成	反対	棄権	決 議
上院	377	28	27	1990/7/12
下院	91	6	3	1990/7/13

↓通過
1990/7/26 制定

の制度化がなされ、P.L.100-259（1988）でのあらゆる連邦補助プログラムや活動での障害差別禁止などが進められた。その他にも、P.L.98-457（1984）、P.L.99-643（1986）、P.L.100-146（1987）、P.L.100-407（1988）、P.L.100-509（1988）、P.L.100-553（1989）といった重要な障害者関連法が続けて議会を通過している。また、1988年の第100議会には、「障害をもつアメリカ人法案（上院法案第2345号，下院法案第4498号）」が提出された。この法案は、審議未了のために改めて第101議会に上程されることになるが、1990年に Bush G 大統領の署名によって成立をみた（表2参照）。これが P.L.101-336（ADA）である。

ADA は、1964年の P.L.88-352、1973年の P.L.93-112の不備を補う内容から成っており、民間企業へ規制対象を拡大するなど障害者のための包括的権利擁護を規定している。その目的 [42 U.S.C 12101 § 2 (b)] は、(1) 障害者差別除去のための明確で包括的な全国的規範の規定、(2) 障害者差別禁止に対する明確、強力、一貫性のある実施可能な基準の規定、(3) 連邦政府が障害者のために中心的役割を果たすことの保障、(4) 障害者が日常の中で直面する諸分野に対応するための合衆国憲法第14修正の実施、及び通商規制を含め、連邦議会が一連の権限を有することである。ADA の適用範囲は、雇用、公共サービス、交通機関、電気通信サービスにも及ぶ。その差別禁止は、特に「雇用」の規定にみられるように、15人以上の従業員を有する事業主に対して応募手続き、採用や解雇給与報酬、昇進、業務訓練、及びその他の雇用条件処遇や特典に関して障害による差別を禁止し、障害者への「適切な配慮（reasonable accomodation）」[42 U.S.C 12111 § 101 (9) (a), (b)] を講ずることを義務づけるなど、極めて細部にまで及ぶものである。さらに、1992年には、ADA との整合性を保つために、リハビリテーション法の一連の修正の中でも極めて大がかりな修正（P.L.102-569）が行なわれている。そして、自立生活の促進、地域リハビリテーションの強化が図られ、「障害」を handicap から disability に改めるなど時代に則した新しい用語が採用されることになった。

一方、障害児教育に画期的な変化をもたらした

た P.L.94-142は、1975年の議会通過以来、1983年 (P.L.98-199)、1986年 (P.L.99-457) と修正され、整備された。1986年の修正にあたっては、乳幼児に対する無償の公教育を規定した「Part H」を加え、障害児教育の対象を0歳までに拡大した。その修正における特徴の一つとして、0～3歳児とその家族に適用される「個別家族サービス計画 (individualized family service plan: IFSP)」が導入された。これによって、早期からの継続した障害児教育プログラムの下での障害児支援が可能にされた。

さらに、P.L.94-142は、1990年の修正 (P.L.101-476) によって、「個別障害者教育法 (IDEA)」と改称される。この修正にあたって、16歳 (適切な場合は14歳) までに「個別移行サービス計画 (individualized transition services plan: ITSP)」が IEP に組み込まれることが求められた。その後、1991年の修正 (P.L.102-119) を経て、最近では1997年に修正 (P.L.105-17) が行われている。その P.L.105-17においては、さらに IEP 関連条項を修正し、障害児教育における個別化の充実を図る内容とされた。こうして、現在では P.L.105-17に基づく「Part C (導入当時は Part H)」の IFSP と「Part B」における IEP に具体化された個別的で連続性のある教育プログラムが導入されている。

特に1990年代は、通常教育改革の中で障害児のニーズが認識され、P.L.103-227においても障害児のニーズが明確に検討されてきた¹⁸⁾。IDEA を中心とする障害児教育関連法制の下、障害児を通常教育において対応する「インクルージョン」の具現化をめざした取り組みが積極的に進められているのである。

現行法の関連性と成果

アメリカ合衆国における障害者施策は、幅広く障害者の権利を擁護するために度重なる修正によって内容を整備してきた。現行法においても、関連法制間の関連性が維持され、相補的關係にある。ここでは、障害者対策の広範囲にわたる領域の中でも、特に教育に関する関連性について、現在の障害者教育施策の核となっている IDEA、リハビリテーション法をとりあげて簡単に検討する。

リハビリテーション法と IDEA の両法の具体的な内容を比較して詳細を表3に示す。それによれば、その関連性が明確である。元来、リハビリテーション法と IDEA は、ともに現法の規定をほぼ整えた基本法 (P.L.93-112, P.L.94-142) の制定時期が1970年代半ばであり、相互に影響しつつ修正されてきた。両法の性質をみると、リハビリテーション法の504

条は、雇用・輸送・教育をも包含する様々な活動に関する差別禁止法であり、障害児教育補助金の助成 (grant-in-aid) プログラムを成す IDEA (EAHCA) とは異なる一側面を有する¹⁹⁾。しかし、両法は、教育における差別への対応については、同様な目標を掲げている。つまり、IDEA が3歳から21歳のすべての障害児に対して無償で適切な教育を保障し、また504条も、障害をもつすべての国民に通常プログラムへの近接 (accessibility) と適切な教育保障を求めている。両法は、本質的に障害児の適切な公教育を要求しているのである²⁰⁾。行政上の諸手続きに関しても、ほぼ統一された意図をもって障害児への対応を規定している。また、注目すべきことは、保護者との綿密な連携や、様々な保護規定が共通して重要視されている点である。さらに、障害児の特徴やニーズを正しく把握する努力が制度的に確立されていることも共通した特徴といえよう。このような関連諸法は、各領域における密接な関連性によって障害者施策の充実を図っているのである。

最後に、アメリカ合衆国における統計資料から障害者施策の実態を把握する。まず、アメリカ国勢調査局 (1999)²¹⁾ が、1984年より実施している「所得・事業参加調査 (Survey of Income and Program Participation: SIPP)」によれば、1994年度の全人口約2億6,175万人のうち20.6%にあたる53,907千人が何らかの心身障害を有していた。そのうち全人口の約9.9%にあたる25,968千人が重度障害者であった。また、同年度 (9～12月) における21歳から64歳までの障害者の雇用率は、健常者の82.1%に対して52.4%であった。その雇用された障害者のうちで重度障害者は26.1%、非重度 (中軽度) 障害者が76.9%である。障害者雇用率を ADA 制定直後の1991年と比較すると、0.3% (1,975千人) の増加である。重度障害者に限ってみれば、2.8% (1,725千人) の増加である。障害者の中での中軽度障害者と重度障害者の雇用格差、障害に対応した労働環境の整備などの障害者の就労をめぐる課題が山積する中、障害者雇用の促進は、少しずつではあるが着実に一定の成果をあげているといえよう。

さらに、連邦教育省 (1999)¹⁶⁾ によれば、1997-98学年度における障害児教育及び関連サービスの対象者 (3-21歳) は、同年齢における全児童生徒の約10%程度に相当する5,972,341人 (海外領土も含む) に上っている。1996-97学年度には、障害児教育対象者 (6-21歳) の95%以上 (95.67%) の者が通常学校内において教育を受けていた。特に、「通常学級で教育の大部分を受け、授業日の21%未満の時間通常学級の外で障害児教育及び関連サービス

表3 リハビリテーション法504条と個別障害者法の比較

法の名称	リハビリテーション法 504 条 [P.L.93-112]	個別障害者教育法 (IDEA) [P.L.101-476]
制定年	1973 年	1990 年
法の性質 (Type)	公民権法	教育法
責任 (Responsibility)	通常教育	特殊教育
財政 (Funding)	州及び地方負担 (連邦予算なし)	連邦、州及び地方行政機関
行政官 (administrator)	504 条コーディネーター (Section 504 Coordinator)	特殊教育指導者または、適切な行政官 (Special education director or other appropriate administrator)
サービス手段 (Service Tool)	求められてはいないが、個別教育計画 (Individualized Education Program: IEP)、または同様の計画書類を活用できる。	IEP
趣旨 (Purpose)	連邦教育省からの財政援助を受けるプログラムや活動において障害者の権利を保護する適用広範囲の公民権法	障害児に対する適切なサービスを保証するための活動において州への財政援助を提供する趣旨をもつ連邦財政の規定法
対象 (Population)	生徒が、規定された障害者の定義に該当するならば、障害をもつ者として認定される。即ち、日常の生活活動にかなりの制限がある身体的、あるいは精神的障害を有するか、有していた者、または、他者によって障害を有するとみなされる者である。	規定された障害に関する 13 カテゴリーにより認定
無償で適切な教育 (Free Appropriate Education)	それぞれ法において、該当する生徒のために個別に計画された指導に代表される無償で適切な教育の提供が求められている。 「適切な (appropriate)」とは、健常児に対して提供された教育に匹敵する教育を意味する。	学校区が IEP を提供することを求め、 「適切な教育 (appropriate education)」とは、「教育効果 (educational benefit)」をあげるために計画されたプログラムを意味する。
特殊教育 対 通常教育 (Special Education vs Regular Education)	生徒は、規定された障害者の定義に適するならば法的資格を有する。即ち、日常の生活活動にかなりの制限がある身体的、あるいは精神的障害を現在有するか、有していた者、または、他者によって障害を有するとみなされる者である。しかし、特殊教育は、生徒が保護されるために与えられるものでない。	もし、多専門家チーム (multidisciplinary team) が、生徒は認定された 13 の障害カテゴリーの状態で該当し、特殊教育が必要であると決定づけてはじめて、特殊教育及び関連サービスについての資格を有する。
アクセシビリティ (Accessibility)	建築物やプログラムのアクセシビリティに関連する規定 (regulation) を有し、合理的な設備 (reasonable accommodation) が造られることが求めている。	無償で適切な教育へのアクセスを提供することが必要な場合、修正 (modification) がなされなければならないことを求める。
手続き上の保護 (Procedural Safeguards)	両法は、認定 (identification)、評価、及び措置に関する親や保護者に対する通知 (notice) を求めている。 文書による通知書 (written notice) を求めているが、学校区は、そうすることが望ましい。	文書による通知書を求めている。
評価 (Evaluation)	<ul style="list-style-type: none"> 評価は、問題に関する領域における多様なソースからの情報を利用する；判断は、生徒、評価データ、さらに措置選定に精通しているグループによってなされる。 通知のみで、同意を求めることはない。[しかしながら、最良の実践は、インフォームド・コンセント (informed consent) を実施することであろう。] 定期的な再評価を求めている。 再評価は、措置に関する重大な変更の際に要求される。 学校区の費用での独自の評価 (independent evaluation) についての規定はない。学校区は、このような評価が実施されるように働きかけるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 十分に包括的な評価 (full comprehensive evaluation) は、疑われる障害に関連する全ての領域を評価することが求められる。生徒は、多専門家チームによって評価される。 最初の評価が実施される以前に、インフォームド・コンセントが求められる。 少なくとも 3 年毎に行われる再評価が求められる。 再評価は、措置に関する重大な変更の前に要求されない。しかしながら、経過観察を含む現在の評価データの検討が、強く薦められる。 学校によって得られた評価に対して親が不服とする場合、または公聴会職員によって指示された場合、学校区の費用での独自の教育評価が提供される。
措置 (Placement)	リハビリテーション法 504 条及び個別障害者教育法の双方とも通知を求めている。 措置の変更に関して、ミーティングをもつことは求められていない。	IEP ミーティングは、なんらかの措置の変更の際に実施されなければならない。
苦情手続き (Grievance)	学校区に対して 504 条の遵守を保証させることや、親、生徒、及び従業員のための苦情手続きを提供する責任を求めている。	苦情手続き、特別監査責任者 (compliance officer) の派遣ともに求められていない。
適正手続き (Due Process)	両法は、公正に、認定、評価、及び措置決定に関して異議をもつ親や保護者に対する公聴会を提供する。親が、参加の機会をもち、弁護士 (counsel) に代弁されることを要求する。	具体的必要事項があげられている。
問題の徹底的究明 (Exhaustion)	補償的損害賠償 (compensatory damage) の起こりうる場合、行政公聴会は、連邦市民権局 (U.S. Office of Civil Rights) の関与または裁判所活動の前に求められるものでない。	裁判所において救済を求める前に、行政公聴会を行うことを親または保護者に求める。
施行機関 (Enforcement)	連邦市民権局によって実施される。州監督 (state monitoring)、遵守決議 (compliance resolution) または、資金供給の関与 (funding involvement) はない。	連邦特殊教育プログラム局 (U.S. Office of Special Education) によって実施される。遵守は、州教育省の特殊教育局 (Special Education Office) によって監督される。

を受ける」者は、IDEA が成立した1990-91学年度（32.83%）から1996-97学年度（45.74%）の6年間に12.91%（955,619人）の飛躍的増加を示している。

アメリカ合衆国では州間の格差もあり、このような統計の数値だけでは実態を十分に反映し、把握することは困難である。しかし、一つの指標として参考とするならば、アメリカ合衆国の法整備とともに徐々にその成果が得られているといえよう。

おわりに

以上みてきたように、アメリカ合衆国においては、法制度の整備によって、広く障害者への対応や差別撤廃を進めてきた。特に、ADA, IDEA, リハビリテーション法に代表される現代的障害者施策は、密接に関連しつつ包括的に障害者政策を強化してきた。

欧米においては、アメリカ合衆国に続き、イギリスの「障害差別禁止法（Disabilities Discrimination Act, 1995）」が成立するなどバリアフリーへの取組みが積極的に進められている。わが国においては、「バリアフリー法案」として注目される「高齢者、身

体障害者の公共交通機関を利用した移動円滑化促進法案」が具体化に向けて進み出したところである。また、教育においても、1993（平成5）年に「通級による指導」が制度化され、障害児が通常学級に在籍して、特別な教育を特別な場において受けることが可能になった。しかしながら、精神遅滞児や学習障害児はその教育対象から除外されるなどの問題点も孕んでいる。

欧米先進国、とりわけ、世界に先駆けて障害者施策の確立を試みてきたアメリカ合衆国の経験は、わが国における障害者施策の今後の展開において多くの示唆を含むものである。その知見に学び、今後の世界的動向を把握しつつ、わが国独自の社会特性に適した障害者対策を展開することが重要ではないだろうか。

本稿においては、アメリカ合衆国における障害者施策を概観するにとどまり、関連法制の詳細な変遷や内容の詳述、アメリカ社会の人権思想の背景や特徴の分析には至らなかった。この検討課題については、今後に改めて論及したい。

文 献

- 1) 山口 薫（1997）ノーマライゼーションの理念と新しい教育観。養護学校の教育と展望，**106**，2-5。
- 2) 清水貞夫（1994）合衆国における脱施設化運動の展開。発達障害研究，**16**(2)，40-47。
- 3) Lakin KC, Krattz CG, Bruininks RH, Clumpner JL and Hill BK（1982）One Hundred Years of Data on Populations of Public Residential Facilities for Mentally Retarded People. *American Journal of Mental Deficiency*, **87**(1), 1-8。
- 4) Bruininks RH, Hauber FA, and Kudla MJ（1980）National Survey of Community Residential Facilities : A Profile of Facilities and Residents in 1977. *American Journal of Mental Deficiency*, **84**(5), 470-478。
- 5) 藤井聰尚, 堀田哲一郎（1995）アメリカ障害者教育・福祉における連邦施策の展開。広島大学学校教育学部紀要, **I**, 18, 139-150。
- 6) Scotch RK（1983）*From Good Will to Civil Right*. Temple University Press. 竹前栄治, 金 蘭丸, 南雲和夫訳（1994）善意から人権へ—アメリカ障害者法発展史。東京経大会誌，**188**，147-171。
- 7) 定藤丈弘（1989）「1988年の障害をもつアメリカ人法」について。社会問題研究（大阪府立大学社会福祉学部），**38**(2)，85-114。
- 8) Yell ML, Rogers D and Rogers EL（1998）The Legal History of Special Education : What a Long, Strange Trip It's Been! *Remedial and Special Education*, **19**(4), 219-228。
- 9) Lipsky DK and Gartner A（1997）The Separate Special Education System. In Lipsky DK and Gartner A eds, *Inclusion and School Reform; Transforming America's Classrooms*, Baltimore, Maryland, pp155-172。
- 10) 金子 健（1982）アメリカの障害児教育—歴史と最近の動向。精神薄弱児研究，**294**，80-87。
- 11) 根ヶ山俊介, 根ヶ山公子（1979）アメリカの発達障害法をめぐって。発達障害研究，**1**(1)，57-61。
- 12) 一色 定（1981）米国における全障害児教育法の成立過程。教育行政学研究（西日本教育行政学会），**3**，1-12。
- 13) 清水貞夫（1999）アメリカの個別教育計画と日本の個別指導計画。清水貞夫, 品川文雄, 杉浦洋一編, 「個別指導計画」を考える, 全国障害者問題研究会出版部, pp23-36。
- 14) DeJong G and Lifchez R（1983）Physical Disabilities and Public Policy. *Scientific American*, **248**(6), 26-35。
- 15) Miller AB and Keys CB（1996）Awareness, Action, and Collaboration : How the Self-Advocacy Movement is Empowering for Persons With Developmental Disabilities. *Mental Retardation*, **34**(5), 312-319。

- 16) U.S.Department of Education (1999) *Twenty-first Annual Report to Congress on the Implementation of The Individuals with Disabilities Education Act*, Washington DC. Government Printing Office.
- 17) Abeson A and Zettel J (1977) The End of the Quiet Revolution: The Education for All Handicapped Children Act of 1975. *Exceptional Children*, **44**(2), 114-128.
- 18) Townsend BL and Paul JL (1997) School Reform and the Inclusion of Children with Disabilities. In Paul JL, Berger NH, Osens PG, Martinez YG and Morse WC eds, *Ethics and Decision Making in Local Schools; Inclusion, Policy, and Reform*, Baltimore, Maryland, Paul H. Brookes Publishing Co, pp49-69.
- 19) Goldberg SS (1982) *Special Education Law; A Guide for Parents, Advocates, and Educators*. Plenum Press, New York.
- 20) Ballard J and Zettel J (1977) Public Law 94-142 and Section 504: What They Say about Rights and Protections. *Exceptional Children*, **44**(3), 177-184.
- 21) U.S.Department of Commerce (1999) Current Population Reports. Available online at <http://www.census.gov/prod/3/97pubs/p70-61.pdf>. Bureau of the Census, Washington DC, Government Printing Office.

(平成12年4月28日受理)

Development of Policies for Individuals with Disabilities in the United States

Munehisa YOSHITOSHI

(Accepted Apr. 28, 2000)

Key words : INDIVIDUALS WITH DISABILITIES, NORMALIZATION, MAINSTREAMING, INCLUSION

Abstract

The purpose of this study was to review the development and characteristics of public policy related to welfare and education for individuals with disabilities which have led to current laws in the United States. Basically, individuals with disabilities were treated unequally and excluded from the public administrative service system until the late 1960s and early 1970s when fundamental federal legislation to ensure rights for persons with disabilities was enacted in conjunction with the upsurge of the equal opportunity movement. A number of federal legislative efforts to improve the welfare and education of individuals with disabilities were enacted in the mid 1970s, including the Individuals with Disabilities Education Act (IDEA), the Americans with Disabilities Act (ADA), and Section 504 of the Rehabilitation Act of 1973. These landmark federal legislations were influenced by the ideology and approach for normalization, mainstreaming and inclusion. This study examined these changes in federal legislation and analyzed the relationships among the legal requirements of these acts. Additionally, the present state of public policy for individuals with disabilities are briefly summarized.

Correspondence to : Munehisa YOSHITOSHI The Joint Graduate School in Science of School Education Hyogo University of Teacher Education (Okayama University)
Okayama, 700-8530, Japan
(Kawasaki Journal of Medical Welfare Vol.10, No.1, 2000 39-47)